

国土技術政策総合研究所
国立研究開発法人土木研究所
国立研究開発法人建築研究所
同時発表

平成31年3月8日
大臣官房技術調査課

研究開発の推進に向けた共同研究組織の公募 ～研究機関と連携する研究パートナーを募集します～

国土交通分野における研究開発を推進するため、研究機関のニーズに基づき設定したテーマについて、研究内容、体制等を公募します。

統合イノベーション戦略等、政府においては、企業に加えて大学や公的研究機関との協働が不可欠として、オープンイノベーションの取組を推進しているところです。

国土交通省においても、オープンイノベーションの取組をさらに推進していくため、企業、大学等の複数の参加者からなる共同研究組織を活用した研究開発を推進します。このため、国土交通分野における研究機関のニーズに基づき設定したテーマについて、研究内容等を提案する共同研究組織を公募します。

本公募に基づき特定された共同研究組織と研究機関においては、国土交通分野の研究開発の推進に向け、研究機関との共同研究、公共事業における活用に向けたアドバイスやデータ・知見の提供といった連携の可能性が考えられます。これにより、官民の研究開発の推進及びオープンイノベーションの取組を更に推進することに寄与します。

1. 募集テーマ

- ① 架設工法の高度利用等による施工の効率化・安全性向上に関する技術
(国土技術政策総合研究所)
- ② 防災・減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する技術
(国土技術政策総合研究所)
- ③ 放射線等を活用した構造物内部の非破壊検査に関する技術
(国立研究開発法人土木研究所)
- ④ BIM を活用した効率的な建築プロジェクト管理に関する技術
(国立研究開発法人建築研究所)

2. 公募期間

- ①～④ともに平成31年3月8日（金）から平成31年4月15日（月）

3. 公募要領等 別添のとおり

下記のホームページより、要領及び申請書様式をダウンロードできます。

国土交通省のページ(http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000556.html)

問い合わせ先は次ページに記載

<問い合わせ先>

1. 公募全般について

国土交通省 大臣官房 技術調査課 岡野 (22344)、諸橋 (22347)
TEL: 03-5253-8111 (代表) 03-2523-8125 (直通) FAX: 03-5253-1536

2. 募集テーマの内容について

- ① 架設工法の高度利用等による施工の効率化・安全性向上に関する技術
国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
社会資本システム研究室 (担当: 山口)
TEL: 029-864-7859 FAX: 029-864-2547
- ② 防災・減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する技術
国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
社会資本情報基盤研究室 (担当: 寺口)
TEL: 029-864-4916 FAX: 029-864-2214
- ③ 放射線等を活用した構造物内部の非破壊検査に関する技術
国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課 (担当: 栗原)
TEL: 029-879-6751 FAX: 029-879-6752
- ④ BIM を活用した効率的な建築プロジェクト管理に関する技術
国立研究開発法人建築研究所 企画部 企画調査課 (担当: 前田)
TEL: 029-879-0635 FAX: 029-864-2989

平成 31 年 3 月 8 日

国土交通分野の研究開発の推進に向けた共同研究組織の公募

1. 背景・目的

平成 30 年 6 月 15 日に閣議決定された「総合イノベーション戦略」では、我が国を『世界で最もイノベーションに適した国』に変革するため、科学技術イノベーションの創出に向けた官民の研究開発を強力に推進し、これを実現するためにオープンイノベーションの取組の推進が必要とされています。また、平成 28 年 1 月 22 日に閣議決定された「科学技術基本計画」では、「イノベーションを結実させるのは主として企業であるが、迅速な社会実装のためには、大学や公的研究機関との協働は欠かせない。グローバルな次元でオープンイノベーションを推進するためには、企業、大学、公的研究機関といった各主体がそれぞれの強みを生かし、その力を補完的に連携・融合させることのできる仕組みを構築していくことが重要」とされています。

国土交通省においても、官民の研究開発の推進及びオープンイノベーションの取組を更に推進していくことを検討しており、この取組の一つとして、企業、大学等の複数の参加者から構成される共同研究組織を活用した研究開発を推進します。

このため、国土交通分野における研究機関（以下「研究機関」という。）のニーズに基づき設定されたテーマを踏まえた研究内容等を提案する共同研究組織（技術研究組合[※]やコンソーシアム等、複数者が連携して研究開発を実施する組織であって、設立予定のものを含む。）を公募します。その中から、研究内容、応募者の適格性等を研究機関において審査し、研究機関と連携を図る共同研究組織を特定します。

本公募に基づき特定された共同研究組織と研究機関においては、国土交通分野の研究開発の推進に向け、研究機関との共同研究、公共事業における活用に向けたアドバイスやフィールド貸与、研究テーマに関するデータ・知見の提供といった連携の可能性が考えられます。これにより、官民の研究開発の推進及びオープンイノベーションの取組を更に推進することに寄与します。

※ 「技術研究組合法」（昭和 36 年法律第 81 号）に基づき、産業活動において利用される技術に関して、組合員が自らのために共同研究を行う組織です。大企業、中小ベンチャー企業、大学等により幅広く活用されています。

また、大臣認可により設立される法人であり、法定の設立認可申請や届出などを通じて組織運営の透明性と信頼性が高く、研究開発税制が適用されるとともに、研究終了後の株式会社等への円滑な移行が可能です。

2. 公募内容

2.1 対象技術（募集テーマ）

我が国では、激甚化・頻発化する水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、老朽化対策、生産性向上による持続的な経済成長や地方創生の実現など我が国が直面する喫緊の課題への取組が求められています。一方で、ICT 機器の爆発的な普及や AI、ビッグデータ、IoT

等の社会実装が進む中で、これらの新技術がこれらの課題を解決する手段として適用できる可能性も増大しています。そこで、本公募では、上記課題の解決に向け、共同研究組織を活用した研究開発の推進に向けた募集テーマを下記①～④に示す技術とします。申請書類は、下記いずれかのテーマについて作成してください。なお、現時点で想定される研究機関との連携方法については、各テーマのうち括弧内に記載のとおりです。

① **架設工法の高度利用等による施工の効率化・安全性向上に関する技術**

架設工法の高度利用等による足場、型枠、鉄筋等施工の効率化・安全性向上に関する技術
(当該技術開発のための研究機関から知見の提供等)

② **防災・減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する技術**

都市に存在するデータをもとにした都市の三次元モデル化、防災・減災対策など多様なシミュレーションに関する技術
(当該技術開発のための研究機関からデータの提供等)

③ **放射線等を活用した構造物内部の非破壊検査に関する技術**

診断の信頼性を向上し、確実な予防保全の実現に向けた、高出力 X 線、中性子線等を活用した構造物内部の非破壊検査に関する技術
(当該技術開発のための研究機関から知見の提供等)

④ **BIM を活用した効率的な建築プロジェクト管理に関する技術**

建築設計・施工管理の省力化に資する BIM 活用のための共有基盤の形成に関する技術
(当該技術開発のための研究機関から知見の提供等)

2.2 研究期間

研究期間は、応募の際に提示していただきます。

2.3 実施スケジュール（予定）

実施予定のスケジュールを以下に示します。なお、今後変更することがあります。

平 31 年	3 月 8 日	: 申請開始
	4 月 15 日	: 申請締め切り
	4 月以降	: 共同研究組織の特定 :(技術研究組合の設立の場合、設立申請手続) :(技術研究組合設立の大臣認可)

(注) 必要に応じてヒアリングの実施や補足資料の提出を求める場合があります。

3. 応募手続き

3.1 応募資格

応募資格は、共同研究組織の代表者となります。

3.2 応募手続き

(1) 申請について

本公募において、技術研究組合として応募する場合は、提出書類は表-1に示すものとし、また（別添に様式を掲載）。技術研究組合以外の共同研究組織として応募する場合は、表-1に示す書類に記載のある内容を確認できる書類（任意様式で可）の提出をお願いします。

表-1 申請時における提出書類

0.	応募申請書
1.	共同研究組織の概要資料
2-2.	試験研究の実施計画書
2-3.	事業を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有することができるものであることを説明する書面（※経理的基礎に関する内容は任意）
2-4.	試験研究が協同して行うことによって効率的に実施することができるものであることを説明する書面
＜以下については任意提出＞	
2-1.	定款
2-5.	成立の日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書
2-6.	役員となるべき者の氏名及び住所を記載した書面

(注) 任意提出書類である、2-1.、2-5.及び 2-6.の書類につきましても、円滑な内容確認のため、可能な範囲で提出をお願いします。

(注) 各申請書類は1部作成をお願いします。なお、適宜、補足する資料（A4サイズ5枚以内に限る（図表含む。）。）を添付しても構いません。

(注) 今後、共同研究組織の設立を予定している場合は、いずれも（案）の提出で構いません。この場合、2-1.の書類については、設立当初の役員に関する内容は任意とします。

提出期限：平成31年4月15日（月）17時必着

提出方法は郵送（書留郵便に限る）、宅配便又は持参にて提出ください。

（FAX、電子メールによる受付は致しません。）

提出先：以下の1)か2)のいずれかに提出

※封筒に『共同研究組織の公募についての申請書類在中』と朱書きください。

※提出書類に関する質問がありましたら、3.5 問合せ先にご相談ください。

1) 国土交通省大臣官房技術調査課 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

2) 対象技術（募集テーマ）別提出先

① 架設工法の高度利用等による施工の効率化・安全性向上に関する技術

国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
社会資本システム研究室 〒305-0804 茨城県つくば市旭1

② 防災・減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する技術

国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
社会資本情報基盤研究室 〒305-0804 茨城県つくば市旭1

③ 放射線等を活用した構造物内部の非破壊検査に関する技術

国立研究開発法人土木研究所企画部研究企画課 〒300-2621 茨城県つくば市南原1-6

④ BIM を活用した効率的な建築プロジェクト管理に関する技術

国立研究開発法人建築研究所企画部企画調査課 〒300-3263 茨城県つくば市立原 1

(2) 共同研究組織の特定について

研究機関と連携を図る共同研究組織の特定に当たっては、研究内容、応募者の適格性等を研究機関において審査します。審査の結果については、4月中に申請書類の提出元（持参の場合は提出時に確認します。）に対してお知らせします。

その際、必要に応じて、研究機関のニーズに基づき設定された公募テーマの推進に向けた助言を付すこととなります。同助言内容については、研究機関との効果的な連携等のためにも、可能な限り反映をお願いします。

(3) 特定後の手続きについて

本公募時に共同研究組織を設立する予定として応募した者については、本公募の申請時に提出いただいた資料（案）をもとに、正式書類について提出をお願いします。

なお、技術研究組合を設立する場合は、設立申請における提出書類については、表-2に記載の資料となります。技術研究組合の設立申請における審査については、技術研究組合の設立認可申請に必要な技術研究組合法に基づく手続き上の適法性について、国土交通省において審査します。

表-2 技術研究組合設立申請時における提出書類

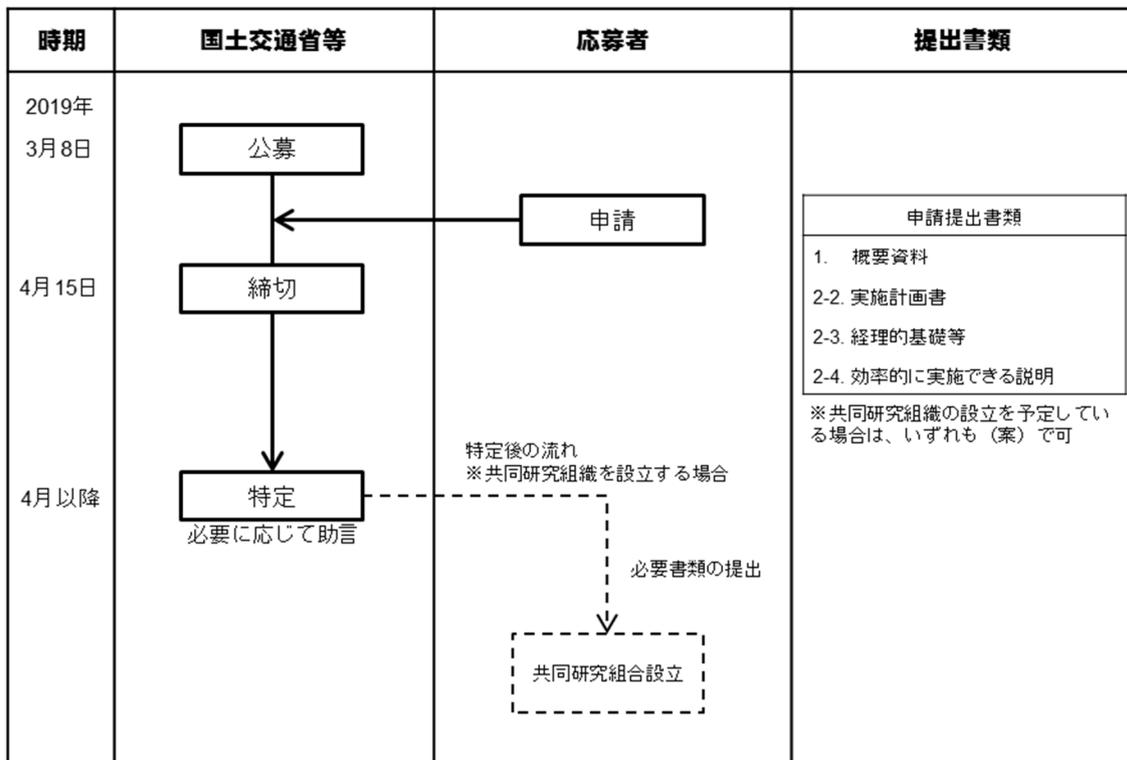
1.	設立を検討する組合の概要資料
2.	技術研究組合設立認可申請書
2-1.	定款
2-2.	試験研究の実施計画書
2-3.	事業を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有することができるものであることを説明する書面
2-4.	試験研究が組合員が協同して行うことによって効率的に実施することができるものであることを説明する書面
2-5.	成立の日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書
2-6.	役員となるべき者の氏名及び住所を記載した書面

(注) 2. 及び 2-1. から 2-6. までの書類の部数は、正本 1 部、副本 1 部の合計 2 部。

(注) 各申請書類の作成に当たっては、「技術研究組合の設立・運営等ガイドライン（平成 27 年 5 月、経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課）」

(www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/kenkyuu/file/gikumiguideine.docx) を参照の上、作成をお願いします。

3.3 手続きフロー及び提出書類



3.4 注意事項

- 申請書類はお返ししませんのであらかじめご了承ください。
- 応募資格を有しない者の申請書類は採択できません。
- 申請書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、申請を無効とさせていただきます場合があります。
- 申請期限までに申請できない書類がありましたら、事前にご相談ください。

3.5 問合せ先

- **公募全般**
 国土交通省大臣官房技術調査課 技術分析係 (担当：諸橋)
 TEL:03-5253-8125 FAX:03-5253-1536
- **対象技術(募集テーマ)について**
 - ① **架設工法の高度利用等による施工の効率化・安全性向上に関する技術**
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
 社会資本システム研究室 (担当：山口)
 TEL: 029-864-7859 FAX: 029-864-2547
 - ② **防災・減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する技術**
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
 社会資本情報基盤研究室 (担当：寺口)
 TEL: 029-864-4916 FAX: 029-864-2214

- ③ 放射線等を活用した構造物内部の非破壊検査に関する技術
国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課（担当：栗原）
TEL: 029-879-6751 FAX: 029-879-6752
- ④ BIMを活用した効率的な建築プロジェクト管理に関する技術
国立研究開発法人建築研究所 企画部 企画調査課（担当：前田）
TEL: 029-879-0635 FAX: 029-864-2989

3.6 問合せ期間

平成31年3月8日～平成31年4月15日

土・日・祝日を除く平日の10:00～17:00までとします。ただし、12:00～13:00は除きます。

4. その他

今後も、研究機関より、官民の研究開発の推進及びオープンイノベーションに関するニーズがあった場合には、本公募と同様に研究内容等を提案する共同研究組織を公募する予定です。